



平成 18 年 5 月 30 日

各 位

会社名 株式会社ニチリョク  
代表者名 代表取締役社長兼社長執行役員 寺村 久義  
(コード番号：7578 JASDAQ)  
問合せ先 常務取締役兼常務執行役員 矢田 欣也  
(TEL. (03)3396-3052)

### 第三者割当による新株式の発行に関するお知らせ

当社は、平成 18 年 5 月 30 日開催の取締役会において、第三者割当による新株式の発行を決議いたしましたので、その概要につき下記のとおりお知らせいたします。

#### 記

##### 1. 新株式の発行要領

(1) 発行新株式数	当社普通株式 900,000 株
(2) 発行価額	1 株につき 480 円
(3) 発行価額の総額	432,000,000 円
(4) 発行価額中資本 に組入れない額	1 株につき 240 円
(5) 資本組入額の総額	216,000,000 円
(6) 申込期間	平成 18 年 6 月 15 日(木曜日)
(7) 払込期日	平成 18 年 6 月 16 日(金曜日)
(8) 新株券の交付日	平成 18 年 6 月 16 日(金曜日)
(9) 配当起算日	平成 18 年 4 月 1 日
(10) 割当先及び割当株式数	株式会社サン・ライフ 900,000 株
(11) 払込取扱場所	株式会社三菱東京UFJ銀行 阿佐ヶ谷駅前支店
(12) その他	

上記各項については、証券取引法による届出の効力発生を条件とする。

その他上記新株の発行に関し必要な事項は、取締役会において決定する。

(注) 発行価額の決定方法 平成 18 年 5 月 29 日の株式会社ジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値。

## 【ご参考】

### 1. 新株式発行の目的及び調達資金の使途

#### (1) 本新株式発行の目的

平成 18 年 4 月 10 日に締結いたしました株式会社サン・ライフ社との業務提携契約に基づく両社相互の株式取得の一環として、株式会社サン・ライフ社を引受人として新株式の発行を行うものです。

#### (2) 調達資金の使途

新株式発行による手取概算額の合計 429 百万円（予定）については、全額を霊園及び堂内陵墓事業開発資金に充当する予定であります。

#### (3) 前回調達資金の使途の変更

該当事項はありません。

#### (4) 業績に与える見通し

今後の業績に与える見通しにつきましては、従来の予想と変わりありません。

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	1株当たり 年間配当金
平成 19 年 3 月期 (決算短信発表時予想)	百万円 4,600	百万円 600	百万円 330	円 銭 25 76	円 銭 7 50
平成 18 年 3 月期 (前期実績)	百万円 4,620	百万円 631	百万円 260	円 銭 18 70	円 銭 10 00

### 2. 株主への利益配分等

#### (1) 利益配分及び配当決定に関する基本方針

株主に対し可能な限り配当し、積極的に利益還元することが当社の責務であると認識しており、業績の伸長に努め、配当性向は 30%以上を維持、利益の状況及び将来の事業展開等を勘案して株式分割、増配なども行っていく所存であります。

#### (2) 過去 3 決算期間の配当状況等

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期
1株当たり当期純利益	38.99 円	41.26 円	18.70 円
1株当たり年間配当金	15 円	15 円	10 円
実績配当性向	35.1%	32.8%	49.2%
株主資本当期純利益率	9.6%	9.6%	8.4%
株主資本配当率	3.3%	3.2%	4.0%

(注) 1. 株主資本利益率は、決算期末の当期利益を株主資本（期首の資本の部合計と期末の資本の部合計の平均）で除した数値であります。

2. 株主資本配当率は、年間配当金総額を株主資本（期首の資本の部合計と期末の資本の部合計の平均）で除した数値であります。

3. 平成 17 年 9 月 22 日付で、1 株につき 2 株の割合を持って株式分割しております。  
1 株当たり当期純利益につきましては、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

ご注意：この文書は、当社が新株式の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

### 3. その他

#### (1) 今回の増資による発行済株式の推移

現在の発行済株式総数	12,823,014 株
増資による増加株式数	900,000 株
増資後発行済株式総数	13,723,014 株

(注) 現在の発行済株式総数は、平成 18 年 3 月 31 日現在の数値であります。

#### (2) 増資後の大株主構成等

順位	株主名	所有株式数	所有割合
1	株式会社エムエスシー	1,645,624 株	11.99%
2	バンクオブニューヨーク・シーエムクライアントアカウンタイアイズ <sup>®</sup> - 常任代理人三菱東京UFJ銀行	921,000 株	6.71%
3	株式会社サン・ライフ	900,000 株	6.56%
4	佐藤 兼義	595,000 株	4.33%
5	寺村 久義	525,500 株	3.83%
6	佐藤 創也	461,000 株	3.36%
7	大場 俊賢	441,000 株	3.21%
8	日本生命保険相互会社	400,000 株	2.91%
9	江川 正男	332,500 株	2.42%
10	桜田 法義	223,000 株	1.63%

(注) 所有株式数は、平成 18 年 3 月 31 日現在の各株主の所有株式数に、今回の増資による増加株式数を加えた数値であります。また、所有割合は、各株主の所有株式数を増資後発行済株式総数で除した数値であります。

#### (3) 潜在株式による希薄化情報等

今回のファイナンスを実施することにより、増資後発行済株式総数に対する潜在株式数の比率は 0.2% になる見込みであります。

(注) 潜在株式数の比率は、既に発行されている新株予約権が全て権利行使された場合に発行される株式数を直近の発行済株式総数及び今回の増資による増加株式数の合計で除した数値であります。

#### (4) 過去のエクイティ・ファイナンスの状況等

過去 3 年間に行われたエクイティ・ファイナンスは以下のとおりです。

該当事項ありません。

過去 3 決算期間及び直前の株価の推移

	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
始 値	370 円	270 円	430 円	490 円	516 円
高 値	420 円	495 円	523 円	855 円 * 650 円	549 円
安 値	215 円	265 円	388 円	478 円 * 375 円	480 円
終 値	260 円	423 円	492 円	516 円	480 円

(注) 1. 平成 16 年 12 月 13 日よりジャスダック証券取引所における株価を記載しておりますが、それ以前は日本証券業協会公表の株価によるものです。

ご注意：この文書は、当社が新株式の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

2. \*印は、平成 17 年 8 月 10 日基準日とした株式分割による権利落後の株価を記載しております。

3. 平成 19 年 3 月期の株価については、平成 18 年 5 月 29 日現在で表示しております。

#### 過去 3 決算期間の株価収益率及び株主資本利益率の推移

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期
株価収益率	10.85 倍	11.92 倍	27.59 倍
株主資本利益率	9.6%	9.6%	8.4%

(注) 株価収益率は、決算期末の株価(終値)を当該決算期の 1 株当たり当期利益で除した数値であります。

#### 4. 新株式の割当先の概要

割当予定先の氏名又は名称		株式会社サン・ライフ	
割当株式数		900,000 株	
払込金額		金 432,000,000 円	
割当予定先の内容	住所	神奈川県平塚市馬入本町 13 番 11 号	
	代表者の氏名	松居 克彦	
	資本の額	金 610,000,000 円	
	事業の内容	ホテル・ブライダル事業、葬祭・法要事業、介護事業及びこれらに付随するその他のサービス等	
	大株主	株式会社サカエヤ	
当社との関係	出資関係	当社が保有している割当予定先の株式の数	
		割当予定先が保有している当社の株式の数	
	取引関係等		
	人的関係等		
当該株券の保有に関する事項		当該株式の発行から 2 年以内に割当新株の譲渡を行った場合には、その内容を当社に報告する旨の確約書を締結する予定であります。	

(注) 割当予定先の内容及び当社との関係の欄は、平成 18 年 3 月 31 日現在のものです。

#### 5. 発行の日程

平成 18 年 5 月 30 日	取締役会発行決議
平成 18 年 5 月 30 日	有価証券届出書提出日
平成 18 年 6 月 15 日	有価証券届出書効力発生予定日
平成 18 年 6 月 15 日	申込期間
平成 18 年 6 月 16 日	払込期日

以 上

ご注意：この文書は、当社が新株式の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。